

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月3日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 木 利 明

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,525,498	7,239,409	41,714,317
経常利益 (千円)	952,994	234,765	2,628,476
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	647,448	120,545	1,802,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	610,126	93,301	2,076,286
純資産額 (千円)	22,517,539	22,071,236	22,289,549
総資産額 (千円)	39,179,803	33,027,078	35,141,855
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.57	7.35	102.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.5	65.1	61.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、208億3千9百万円となりました。これは、現金及び預金が16億8千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、121億8千7百万円となりました。これは、有形固定資産のその他が5千7百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、330億2千7百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、87億2千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億2千8百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、22億3千1百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2千2百万円、退職給付に係る負債が2千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、109億5千5百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、220億7千1百万円となりました。これは、利益剰余金が1億9千1百万円減少したことなどによります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は72億3千9百万円と前年同四半期と比べ32億8千6百万円(31.2%減)の減収となりました。

営業利益は1億5千2百万円と前年同四半期と比べ7億3千5百万円(82.8%減)の減益、経常利益は2億3千4百万円と前年同四半期と比べ7億1千8百万円(75.4%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千万円と前年同四半期と比べ5億2千6百万円(81.4%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

このため、前第1四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

##### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は51億1千4百万円と前年同四半期と比べ29億1千5百万円(36.3%減)の減収、営業利益は3億8千2百万円と前年同四半期と比べ6億2千9百万円(62.2%減)の減益となりました。

##### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は21億2千4百万円と前年同四半期と比べ3億7千万円(14.9%減)の減収、営業利益は1億6千8百万円と前年同四半期と比べ9千7百万円(36.7%減)の減益となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千2百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	18,220,000	18,220,000		

(注)平成30年2月2日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		18,220,000		1,311,000		668,522

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成30年2月2日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,375,000	16,375	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		16,375	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 250株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	1,819,000		1,819,000	9.98
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		1,821,000		1,821,000	9.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,237,931	5,550,512
受取手形及び売掛金	12,120,344	12,297,407
電子記録債権	2,544,592	1,621,082
製品	29,195	33,380
仕掛品	411,616	612,654
原材料	443,289	429,062
その他	271,582	295,350
貸倒引当金	138	128
流動資産合計	23,058,413	20,839,321
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,232,607	5,232,607
その他(純額)	3,628,587	3,686,575
有形固定資産合計	8,861,195	8,919,183
無形固定資産		
	165,087	163,199
投資その他の資産		
その他	3,074,471	3,123,088
貸倒引当金	17,313	17,713
投資その他の資産合計	3,057,158	3,105,375
固定資産合計	12,083,442	12,187,757
資産合計	35,141,855	33,027,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,735,596	2,407,471
電子記録債務	4,179,064	3,696,849
未払法人税等	439,959	86,804
賞与引当金	691,285	351,864
役員賞与引当金	68,031	19,830
完成工事補償引当金	51,516	37,285
その他	1,409,660	2,123,917
流動負債合計	10,575,114	8,724,021
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,017	140,247
退職給付に係る負債	1,330,324	1,307,871
その他	783,850	783,702
固定負債合計	2,277,191	2,231,820
負債合計	12,852,306	10,955,842



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	20,368,965	20,177,896
自己株式	1,613,719	1,613,719
株主資本合計	20,856,787	20,665,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,106	1,019,364
為替換算調整勘定	288,823	207,468
退職給付に係る調整累計額	428,847	402,017
その他の包括利益累計額合計	854,082	824,815
非支配株主持分	578,679	580,702
純資産合計	22,289,549	22,071,236
負債純資産合計	35,141,855	33,027,078

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,525,498	7,239,409
売上原価	8,631,391	6,015,201
売上総利益	1,894,107	1,224,207
販売費及び一般管理費	1,005,528	1,071,420
営業利益	888,578	152,787
営業外収益		
受取利息	21,712	16,897
受取配当金	23,738	25,790
持分法による投資利益	17,077	47,641
雑収入	6,908	7,219
営業外収益合計	69,437	97,548
営業外費用		
為替差損	-	13,758
固定資産除却損	3,348	1,602
雑支出	1,672	209
営業外費用合計	5,021	15,570
経常利益	952,994	234,765
税金等調整前四半期純利益	952,994	234,765
法人税等	300,014	99,036
四半期純利益	652,979	135,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,530	15,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,448	120,545

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	652,979	135,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,693	25,258
繰延ヘッジ損益	336	-
為替換算調整勘定	12,371	96,861
退職給付に係る調整額	12,125	26,829
持分法適用会社に対する持分相当額	14,248	2,344
その他の包括利益合計	42,853	42,427
四半期包括利益	610,126	93,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,866	91,278
非支配株主に係る四半期包括利益	21,259	2,023

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	4,878千円	3,014千円
支払手形	212,178千円	186,913千円
設備関係支払手形	361千円	332千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	141,041千円	162,664千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,772	18.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311,614	19.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,029,742	2,495,755	10,525,498		10,525,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,029,742	2,495,755	10,525,498		10,525,498
セグメント利益	1,011,628	266,789	1,278,418	389,839	888,578

(注)1. セグメント利益の調整額 389,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,114,569	2,124,840	7,239,409		7,239,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,114,569	2,124,840	7,239,409		7,239,409
セグメント利益	382,282	168,830	551,112	398,325	152,787

(注)1.セグメント利益の調整額 398,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35.57円	7.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	647,448	120,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	647,448	120,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,203	16,400

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 録 宏 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。